マルヰガス救援隊

支援物資を緊急輸送

容器320本や生活必需品も

岩谷産業グループの東日本被災地に対する災害支援が本格化している。ホームエネルギー首都圏（本社・さいたま市、越島得生社長）のマルヰガス災害救援隊が小山ＬＰＧセンター（栃木県小山市）から、ホームエネルギー東北の仙台ＬＰＧセンター（仙台市若林区）に向け充填済みＬＰガス容器３２０本（10・7㌧）などの支援物資を20日の第１陣、23日の第２陣に分けて緊急輸送した。

第１陣は越島社長を隊長とする６人の隊員が配送車両（3㌧車）５台で小山を出発した。隊員は夜明け間近の午前5時半頃から充填済み容器などの積み込み作業を開始し、午前6時に小山を出発。途中、福島県郡山市のグループ会社に立ち寄り、現地社員ら向けの食料品など救援物資を荷降ろしした後、午後12時45分、仙台ＬＰＧセンターに到着した。

緊急支援物資は第１陣が充填済みＬＰガス容器50㌔×50本、20㌔×100本、炊き出し用機器25セット（調整器、ガスホース関連、ガスこんろ、鍋など）、自気圧計とガス検知器各10台、雨合羽600着。トイレットペーパーなどの生活必需品も助手席に可能な限り積み込み、現地に届けた。

越島隊長ら隊員は仙台での任務を終えた後、午後7時30分に小山ＬＰＧセンターに帰還した。

第２陣は23日午前6時に小山を出発、仙台ＬＰＧセンターに充填済みＬＰガス容器170本（6・2㌧）を搬送した。配送車（3㌧車）5台に50㌔×100本、20㌔×50本、10㌔×20本と、炊き出し用機器27セット（ゴム管、鋳物こんろ、鍋など）、雨合羽2千着を積み込み、いずれの物資も第1陣より増強した。

緊急輸送した容器には事業所名、住所、電話番号を側面に印字した。隊員は「マルヰガス災害救援隊」の黄色い揃いのライフジャケットを着用、荷台に「ＬＰガス災害対策緊急車」の横断幕を付けた配送車に分乗し、緊張した面持ちで小山ＬＰＧセンターを後にした。

岩谷産業の救援活動は当面、仙台ＬＰＧセンターを拠点に地元自治体や関係省庁と連携しながら、被災各地へ物資を届ける方針だ。

越島得生隊長

連係プレーで容器の積み込み作業を行うマルヰガス災害救助隊員（20日午前５時半頃、小山ＬＰＧセンターで）

仙台ＬＰＧセンターに到着し荷降ろし作業を行う隊員（20日午後１時頃＝岩谷産業提供）

カセットこんろ・ガスを緊急出荷

岩谷産業は23日、被災地支援のカセットこんろ・カセットガス緊急出荷が、それぞれ21万台と420万本に達したと発表した。13日に仙台・盛岡・福島方面にこんろ2400台とカセットガス3万8400本を出荷。仙台と福島に14日、盛岡には16日に到着した。引き続き増産体制を整える。

カセットこんろ 引き合い急拡大

【仙台支局】▽19日＝イワタニ東北（本社・仙台市、澤村繁夫社長）がカセットこんろを販売しているとの情報がツイッター上に流れ、ガスを使えなくなった地域住民が買い求めようと若林区卸町東の本社に長い行列をつくった。19日までに収束した。

買い求める人には、地震発生後に岩谷産業から届いた顧客向けカセットこんろ1千台とカセットガス3万本の中から融通し定価の3～4割引きで提供した。カセットガスの販売は1人1本に制限した。20日に販売を中止したが、それでも買い求める人が絶えなかった。数日で約500万円分を売った。

同社は、今回の大震災で石巻営業所（石巻市）が津波被害を受け、山元営業所（宮城県山元町）も浸水被害を受けた。社員とパートは全員が無事だった。営業所周辺の地域も大きな被害を受けた。石巻営業所のＬＰガス顧客は2500戸、山元営業所は2千戸あるが、澤村社長は「石巻の顧客は半分残っているかどうか。山元は1～2割の顧客をなくしたかもしれない」と話している。

東日本エア・ウォーター・エネルギー仙台営業所（仙台市若林区卸町、20㌧1基）は、通電され19日から稼働した。いわきＬＰＧ工場（いわき市泉町玉露、20㌧1基）は設備に大きな損傷はなかったが、現在避難中。

▽21日＝36万戸で供給を全面停止している仙台市ガス局は、震災被害の少なかった新潟―仙台間パイプラインを使い、23日から順次供給を再開すると発表した。ＬＮＧを受け入れる港工場の津波被害が甚大で、当初は「1カ月程度での復旧は困難な状況」と発表していた。

パイプラインで運ばれた気化ガスを港工場で受け入れ、着臭して供給を再開する。23日は災害拠点病院2カ所に供給を再開し、翌日以降、点検の済んだ一般需要家から順次供給を再開する。津波被害の大きかった地区の除き、1カ月～1カ月半での復旧を目指す。

カメイ 塩釜 24日から荷揚げ再開

▽22日＝カメイ（本社・仙台市、亀井文行社長）の福沢、卸町東、岩沼市の愛島、東北自動車道上りの長者原（大崎市）の各SSを緊急車両専用給油所として開設したが、一般向けにも給油可能な店舗から営業を再開している。直営SSは76店舗あるが、21日時点で営業可能な67店舗のうち46店舗（東北32、関東14）が営業を再開した。

同社は調剤薬局の店舗を展開し、直営24店舗、グループ60店舗を運営している。気仙沼店は浸水し営業不能となったが、同店薬剤師は気仙沼市立病院薬剤部の支援活動を行っている。他の医療機関が機能をなくしたため患者が集中している石巻赤十字病院前にある石巻店には、仙台市内の店舗の薬剤師を派遣し、同病院と連携を取りながら投薬に当たっている。

スーパーマーケットのグリーンマート桂店（仙台市泉区）と利府店（宮城県利府町）を運営しているが、両店の店頭で食料品販売を開始した。建物の安全が確認でき次第店舗内営業を開始する。

また、宮城県土木部宅地課からの要請を受け、グループ会社のカメイ建築設計が被災建物の危険度を判定する応急危険度判定士を派遣している。

サウジアラムコ―岩谷産業　緊急災害時ＬＰガス支援基金は22日までに宮城県の仙台市、柴田町、白石市、気仙沼市、南三陸町にカセットこんろ4100台とカセットガス3万7千本を送った。23日には石巻市と岩手県釜石市にもカセットこんろ6700台、カセットガス2万3千本を送った。

福島第一原子力発電所から20～30㌔圏内の屋内待避指示の出た地域でのガス切れの不安が指摘されだした。その地域の消費者への配送を嫌がる事業者の出ることが考えられるためだ。県業界関係者は「その地域に供給している販売店はいったいどこまで対応できるだろうか」と不安顔だ。

フレーフレーふくしま

篠木・アポロガス社長 寄稿

企業や店舗 早く元気に

地震と津波の被害を受け、原発事故の影響も深刻な福島で、地域に根ざした事業を行うアポロガス（本社・福島市）の篠木雄司社長からメッセージが届いた。それは「フレーフレーふくしま」だ。

◇　◇

私の会社は、現在放射線濃度が高いと報道されている福島市にあります。事故が起きている福島第一原発から北西に70キロメートル離れたところにある、生活に欠かせないライフラインを守るＬＰガスの供給会社です。現在、震災による直接被害の対応は一段落し、ＬＰガスの調達も安定供給を確保。現在の不安材料は、販売する灯油と車両用のガソリンの不足、そして原発事故による放射線濃度が高いことです。

私には2人の息子がいます。次男は中学3年で高校受験生でした。卒業式の当日3月11日に震災があり、その後16日に地元の高校の合格発表があり、努力の甲斐があって合格しました。いまだに原発事故の放射能の不安が解消されずにいますが、息子には「今は現在進行形だけど、将来、中学の卒業式の当日に大震災があって、高校合格発表があったんだときっと振り返られるときがくる。〝艱難汝を玉にする〟で、こんな苦しいこと、つらいことが自分を成長させるんだ」とはなむけの言葉をおくりました。

「お兄ちゃんと同じ高校に入るんだ」と一生懸命努力して入った高校をちゃんと卒業させたい。町がゴーストタウンになったら卒業できなくなってしまう。そのためには、ふくしまが震災前のように、それ以上に活気づいていかないと…と心から思います。

全国区の会社の中には、支店や営業所を閉め安全な場所に撤退する会社もあります。全国区の会社は47（都道府県）分の1だから影響は少ないでしょうが、当社のように地域密着・生活密着の地元の会社は、生活を守るためにも逃げられませんし、それが使命だと思っています。県外に拠点がないふくしまの会社は、それこそ100分の10。逃げられません。

当社は総合エネルギー供給企業で、その一環として「元気エネルギーの供給」を主体とし「元気エネルギー供給事業部」を10年前に設立し、ミニコミ紙「せっかくどうも」の発行などを行ってきましたが、原発の放射能の問題などで先の見えないこの時期だからこそ、「ふくしまを元気に！」と地元のラジオ局に出演して「ぜひ福島のお店、福島の会社の営業を早く開始してください」とお願いしてきました。そして思いっきり大声で福島の元気を取り戻すために、営業中！」となることが、福島を元気にする道だと思います。そうすると福島に暮らしている人の心が、「ああ、あそこも営業してる、ここもやってるんだ」と安心し、「福島は大丈夫！」と元気になります。

ぜひ、お願いがあります。福島のお店や会社が営業できるように、何とか物流をしっかりしてもらいたいと思います。

目に見えない放射能への不安があり、物はあるのにトラックの運転手が不安がって、避難指示の20キロメートル圏外・屋内退避の20～30キロメートル圏の地域や、それ以外の福島県内でも物流が滞って生活ができなくなっています（実際、いわき市に住んでいた私の義理の父は食料もガソリンも手に入らず、水道も止まっていて生活ができず福島の私の家に避難してきました）。福島に、皆さんと同じに生活している人がいることを、ぜひもう一度考えていただきたいと思います。

福島の山や空や川、ふくしまの自然は震災前と全く変わらずに見えます。「目に見えない放射線、それを不安に感じて沈んでいる福島の人のこころを本気で元気にしたい」と福島に育ち、福島を愛し、福島に住んでいる「ふくしま人」として切に思います。

「がんばれふくしま！福島を元気に。フレーフレーふくしま～」

【地元一般紙に掲載予定のコラム原稿を転載させていただきました】

「元気に営業中です」と店頭に掲げるアポロガス

日東エネ

被災地復旧へ支援隊

顧客の「ありがとう」励みに

【本社】日東エネルギー（本社・東京、赤津正弥社長）グループが、東日本大震災で受けた被害の早期復旧に取り組む。被害が大きかった茨城県央・県北地域に、グループから募った有志で構成する「災害支援部隊」を送り込む。22日から本格的な点検作業を開始し、3月末までに応急措置を完了する計画だ。震度5級の余震が続き、福島原発事故による放射線量も気になるなかでの屋外作業。支援部隊を支えるのは、ガス事業者としての使命感と、顧客の「ありがとう」の声だった。

24日朝8時半、今日も支援部隊の点検作業が始まる。現場基地は茨城日東の水戸営業所（那珂市萱谷）。いつもは千葉や東京、埼玉など他都県で保安や営業をしている8人が、2人1組になって次々と現場に出かけていく。一般家庭の点検は現地担当者が受け持つため、支援部隊は業務用顧客と集合住宅の合わせて200地点が戦場だ。

25日までの支援部隊第1陣は、日東エネルギー東京支店の江黒秀一氏がリーダーを務める。江黒氏は24日午後、これまでの点検を振り返り「事前の計画通りできている」と胸を張る。既に約半数の点検を終えていた。

順風満帆に作業ができたわけではない。茨城県内は、東日本大震災の余震が頻繁に起きている。24日の朝9時前にも県南を震源とする震度5弱の地震が発生した。支援部隊は全員つくば市内のホテルに連泊し、毎朝、開通したばかりの常磐自動車道を使って北上し水戸営業所に入る。地震で高速道路が不通になり、作業が遅ることもあった。

福島原発事故による放射能汚染も大きな懸念材料。茨城県内は、政府が屋内退避とする（24日現在）20～30キロメートル圏内から数十キロメートル離れている。しかし福島県に次ぐ放射線量が観測される地域で、福島県内と同様、自主的に避難する家庭もある。支援部隊の1人、日東エネルギー松戸支店の名取勲氏は「点検する前にお客さまに声をかけるが、特にアパートで留守宅が目立ってきた。親元などに帰った方も多いのでは」と語る。放射線量が気にならないわけがない。

それでもガスを使い続ける顧客がいる以上、早期の点検は絶対に必要。名取氏は「お客さまがいて、そこでガスを使ってくれる以上、点検復旧するのは当たり前」と迷わない。チームを組む日東エネルギー行田営業所の中屋敷善正氏も「埼玉で誰かが行くという話になったとき、私が行くのがいいと思った」と笑う。

第1陣リーダーの江黒氏は24日午後、ひたちなか市で特に被害が大きかった市営住宅の点検作業に取りかかった。点検が必要な3棟のうち1棟を終えたとき、印象深かった点検先を尋ねると「津波被害があった大洗。顧客ではないが、津波で大ダメージを受けた建物が多く、顧客の知人も被害者だった。その方もそうだが、みな『設備は大丈夫か』と心配していた。『うちはやらなくていいから』と点検を断ることなどなく、たくさんの方が『ありがとう』と言ってくれるのがうれしい」と語った。

集合住宅の容器庫内で点検を進める江黒氏

復旧作業の拠点、茨城日東水戸営業所

点検時間を短縮するため２人１組で作業する（左から名取氏、中屋敷氏）

供給不能23万戸

充填所 29ヵ所稼働できず

ＬＰガス協会は、23日正午現在の東日本大震災によるＬＰガス被災状況を明らかにした。青森、岩手、宮城、茨城、千葉のほか、山形、神奈川、栃木、神奈川などを含めた10県合計の販売店数は8114カ所、消費者戸数は802万8680戸。供給・点検後に供給したのは780万戸で、津波倒壊などで供給不能（不明含む）は23万戸に上った。

充填所数は合計で641カ所。うち稼働可能599カ所、稼働不能29カ所、不明13カ所。県別の販売所被災状況は、岩手で稼働不能40カ所、宮城で稼働不能69カ所、福島で稼働不能4カ所、不明60カ所、茨城で不明1カ所、千葉で稼働不能1カ所だった。

消費先への供給不能は青森205戸、岩手5万599カ所、稼働不能29カ所、不明13カ所。県別の販売所被災状況は、岩手で稼働不能40カ所、宮城で稼働不能69カ所、福島で稼働不能4カ所、不明60カ所、茨城で不明1カ所、千葉で稼働不能1カ所だった。

消費先への供給不能は青森205戸、岩手5万599カ所、稼働不能29カ所、不明13カ所。県別の販売所被災状況は、岩手で稼働不能40カ所、宮城で稼働不能69カ所、福島で稼働不能4カ所、不明60カ所、茨城で不明1カ所、千葉で稼働不能1カ所だった。

また、充填所関係は、青森が44カ所稼働可能で2カ所不能、岩手が48カ所で供給可能、不明1カ所、不能8カ所。宮城33カ所稼働可能、不能9カ所、不明10所。福島が55カ所稼働可能、8カ所不能、不明2カ所。茨城が稼働不能1カ所など。千葉は88カ所稼働可能、1カ所不能（液状化）だった。

スタンド関係は、稼働可能355カ所、稼働不能14カ所、不明10カ所、岩手で不能が3カ所（津波）、不明2カ所、宮城が稼働不能7カ所、不明4カ所、福島が稼働不能3カ所、不明3カ所。茨城が稼働不能1カ所、不明1カ所。

至る海岸部は津波の影響により多くの消費者が被災したが、復旧に全力を注いだ結果、現在は全消費者に供給可能となった。

東日本大震災による被災状況

	死亡確認（人）	行方不明（人）	避難者（人）	建物被害（戸）	道路損壊（箇所）
北海道	1			1,584	
青森	3	1	367	203	2
岩手	2,976	4,947	44,271	12,633	26
宮城	5,889	6,675	100,835	9,124	176
秋田				6	9
山形	1		3,595	115	15
福島	814	4,875	83,778	10,981	
東京	7		740	253	16
茨城	20	1	3,137	45,666	307
栃木	4		2,951	30,142	246
群馬	1		3,323	13,206	7
埼玉			3,396	1,840	160
千葉	17	2	1,413	12,827	305
神奈川	4		537	8	
新潟			7,519	2	
山梨			664		
長野			294		
静岡			243		
徳島				10	
高知				16	
合計	9,737	16,501	257,063	138,616	1,269

注）24日午後３時現在（避難者は同日11時現在）。未確認情報含む。避難者は24日午前８時現在。宮城は福島から、山形・東京は福島、宮城から、茨城・栃木は福島から、群馬は宮城・福島から、埼玉・千葉・神奈川・新潟・長野・静岡は福島から、山梨は福島・宮城からの避難者。建物被害は全壊・半壊・流出・全焼・半焼・床上浸水・床下浸水・一部破損・非住家被害を含む

警察庁発表資料から編集部作成

東日本大震災によるＬＰガス被災状況等

（３月23日12時現在）

	販売所数（所） 県全体	販売所数（所） 被災状況	消費者戸数（戸） 県全体	消費者戸数（戸） 被災状況	充てん所数（所） 県全体	充てん所数（所） 被災状況	スタンド数（所） 県全体	スタンド数（所） 被災状況
青森県	538	①稼働可能＝538所	480,014	①稼働可能＝479,809戸 ②倒壊不能＝205戸	46	①稼働可能＝44所 ②稼働不能＝２所	26	①稼動可能＝26所
岩手県	424	①稼働可能＝384所 ②稼働不能＝40所	449,436	①点検後供給可能＝40万戸 ②供給不能（津波等）＝５万戸	57	①稼働可能＝48所 ②稼動不能＝８所 ③不明＝１所	28	①稼動可能＝23所 ②稼動不能（津波）＝３所 ③不明＝２所
宮城県	680	①稼働可能＝458所 ②稼働不能＝69所（内、店舗全壊・水没・流出＝37所） ③不明＝153所	578,724	①点検後供給可能＝46万戸 ②供給不能（津波等）＝12万戸	52	①稼働可能＝33所 ②稼動不能＝９所 ③不明＝10所	36	①稼動可能＝25所 ②稼動不能＝7所 ③不明＝４所
福島県	819	①稼働可能＝755所 ②稼動不能＝４所 ③不明＝60所	630,767	①点検後供給可能＝578,135戸 ②供給不能＝52,632戸（内、全壊・半壊・一部損壊14,500戸）	65	①稼動可能＝55所 ②稼動不能＝８所 ③不明＝２所	40	①稼動可能＝34所 ②稼動不能＝3所 ③不明＝３所
茨城県	1,177	①稼働可能＝16支部すべてと連絡済み ②不明＝１所	898,728	①180㎞に亘る海岸部は、津波の影響により多くの消費者が被災した。復旧に全力を注いだ結果、現在すべてにおいて、供給されている。	79	①多くの充てん所において、被災したが、電気の復旧から徐々に稼働が再開された。 ②事務所床上浸水　１所 ③稼動不能＝１所	45	①稼働可能＝43所 ②稼動不能＝１所 ③不明＝１所
千葉県	997	①稼働可能＝996所 ②稼働不能＝１所	1,002,161	①供給可能＝100万戸 ②供給不能＝200戸 ③追跡調査中＝４店（7,000戸）	89	①稼動可能＝88所 ②稼動不能（液状化）＝１所	63	①稼働可能（被災なし）＝63社
山形県	466	①稼働可能（被害なし）＝466所	332,123	①１件処理済み	43	①稼動可能＝43所	22	①稼働可能（被災なし）＝22社
栃木県	794	①稼働可能＝794所	706,535	①全壊＝30戸処理済み 半壊＝100戸処理済み	54	①稼動可能＝54所	28	①稼働可能（被災なし）＝28社
埼玉県	1,336	①稼働可能（被害なし）＝1,336所	1,582,567	①１件処理済み	92	①稼動可能＝92所	49	①稼働可能（被災なし）＝49社
神奈川県	883	①稼働可能（被害なし）＝883所	1,367,625	①５件処理済み	64	①稼動可能＝64所	42	①稼働可能（被災なし）＝42社
合計	8,114	①稼働可能＝7,786所 ②稼働不能＝114所 ③不明＝217所	8,028,680	①供給・点検後供給＝780万戸 ②約23万戸は津波倒壊等供給不能、不明	641	①稼働可能＝599所 ②稼働不能＝29所 ③不明＝13所	379	①稼働可能＝355所 ②稼動不能＝14所 ③不明＝10所

注）販売店数、消費者数は、平成22年10月のＬＰガス協会調査、充てん所数・スタンド数は、平成21年３月末の調査（石油化学新聞社・ＬＰガス資料年報）を記載（ただし、一部現在の実数に訂正）。スタンドの被災状況は、被災の大きいと思われるスタンドのみ記載